



おおい町

議会だより



好評の竹スキーづくり



打ち直される綿

INDEX

- 平成21年度当初予算が成立 2
- 予算決算常任委員会を設置 4
- 一般質問(3月定例会) 5
- あれからどうなったの? 11
- 働く人 12

No.13

平成21年5月26日発行



新年度予算160億6千万円を可決

一般会計	130億2600万円	24.0%の増
特別会計	30億3367万円	4.0%の減
合計	160億5967万円	17.6%の増

「予算決算常任委員会」報告

委員長 浦松 清八郎

平成二十一年度当初予算十議案は、去る三月二日に当予算決算常任委員会に付託され、三月三日から各所管課からの詳細説明及び質疑に入り、三月十九日に総括質疑、討論、採決を行いました。

予算全体では、百六十億五千九百六十七万七千円となり、前年度と比較しますと二十三億九千八百五十二万二千円の増、一七・六%の増となっています。

歳出では、うみんぴあ大飯事業を主な要因として大幅な増加をしているものの、特定基金の充当や補助事業の積極的な活用により、想定外の基金繰り入れや町債の発行は抑制され、歳入歳出の均衡が保たれています。

問 主な質疑の内容としては、複合型交流施設の次年度以降の予算計上で、計画の内容に変更はありませんか。

答 変更は生じておらず、今後は施設の運営が効率的に行なわれるよう事業者を監視してい

きます。

問 西谷農産物等拠点施設整備事業の中で、名田庄バイオテックを移転する計画がありますか。

答 当該造成地を農産物生産の拠点とするため、移転する考えもあります。

問 使用済核燃料への課税など、新たな財源を創設する考えはありませんか。

答 関係団体などを通じて国に強く働きかけていきます。などとなっています。

質疑を終結し、討論を行った後、採決の結果、平成二十一年度一般会計予算ほか九議案は多数をもって可決すべきものと決定しました。

最後に、本町の現在の財政運営は健全性を維持しているものの、将来にあつては税収の減収が明らかであることから、特に大型事業では、今後とも、的確な予算の見積りや、計画的で適正な執行を期するとともに、さらには、将来の安定的な財源確保に向けて、より一層の努力を払われるよう要望しました。

重点事業

- 複合型交流施設の購入など
二十七億六千四百三十九万九千円
- 道路の新設改良
六億三千六百七十九万円
- 中山間地域総合整備
二億六百万三千円
- 名田庄小学校の耐震補強など
一億九千九十七万円
- 名田庄総合施設の整備
一億七千三百二十四万円
- 名田庄ウッドイーターの整備
一億九百四十八万二千円
- こども家族館の管理運営
九千四十五万二千円

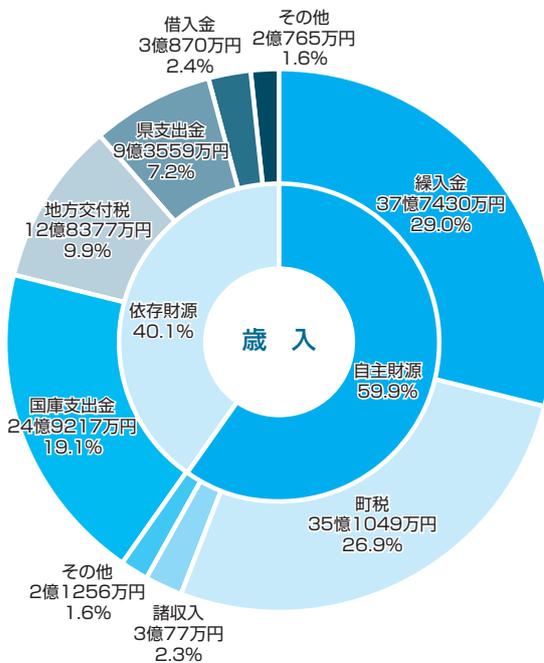


建設が進む複合型交流施設

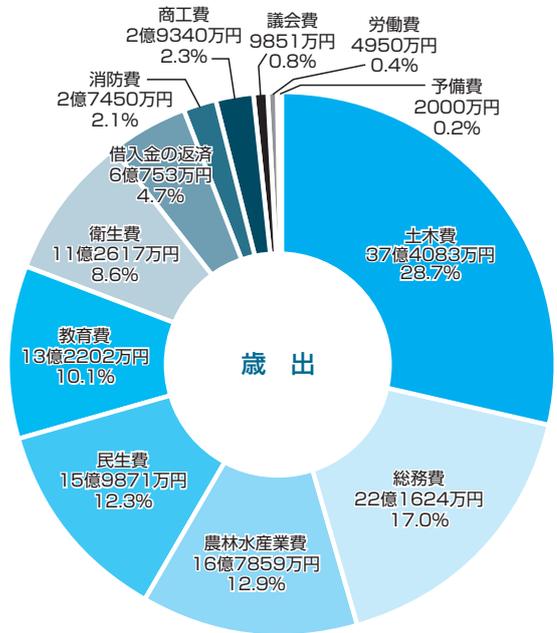
地域不均衡を解消し 名実ともに新たなスタートを

■ 一般会計

歳入(収入)の構成



歳出(支出)の構成



議会活性化通信

議会活性化特別委員会

委員長 浜田勝美

平成十二年四月に「地方分権一括法」が施行されて以来、地方の県議会を始めとして、全国の市町村議会でも改革への取り組みが活発になってきました。

もとより地方議会は、地方分権の進展により、地方公共団体の自主的な決定と責任の範囲が拡大した今日、その意思決定機関として、もてる機能を十分に駆使して、地方公共団体が行う事務を広く町民に明らかにする責務があります。

しかしながら、現在の地方議会は、様々な習慣や慣例、制度により硬直化していると言われており、議会の活性化・強化への取り組みが急務の課題となっております。

本町議会では、これまでに、すでに議会改革に取り組み、その成果を上げていく議会への視察・研修を始め、専門分野の講師からの指導や、講演会での研修を重ねてきました。

そして、真に町民に開かれた議

会を目指すため、昨年十二月議会定例会で、議員発議により「議会活性化特別委員会」の設置を提案、議決し、議会のあり方、活性化方策の研究・調査を本格的に開始しました。

その改革の第一号が「予算決算常任委員会」の設置です。

この「予算決算常任委員会」は、二元代表制のもとで、住民から選ばれた一方の代表として、住民本位の立場に立ち、政策の決定、監視・評価・提言・立案機能をさらに高め、予算と決算の一体審議の一層の充実強化を図ることを目的としたものです。

この三月議会定例会からは、三月補正予算や平成二十一年度当初予算をこの委員会へ付託して詳細に審査し、その結果を委員会報告書にまとめ、本会議で委員長から報告することとしました。

なお、委員会の審査は公開もしていますので、町民の皆様もぜひ傍聴にお越しく下さい。

さらに、議会活性化特別委員会では、常に住民の目線に立ち、住民本意の議会改革に取り組んでいきます。

1
回
臨時会

こんなことが決まりました

3
月
定例会

第1回臨時会（1月25日）では、うみんぴあ大飯の駐車場等整備工事請負変更契約の締結1議案を可決しました。
また、3月定例会（2日～24日）では、一般会計補正予算（△4億5516万5千円）や、行政組織の機構改革に関連する条例改正、平成21年度一般会計予算（130億2600万円）など36議案を可決しました。

予算決算常任委員会を 設置します

委員会条例の改正

本町議会では、「議会活性化特別委員会」で議会のあり方、活性化方策の研究・調査を行っています。

その結果、予算と決算の一体審議の一層の充実強化を図る必要があることから、「予算決算常任委員会」を設置することに決定しました。

この委員会は、議長を除く議員十三人で構成され、年間を通じて予算審査や決算の認定などの活動を行っています。

名田庄総合事務所の機構 改革が行われます

課設置条例の改正

この改革は、行政組織の合理化と、より効率的な事務執行体制を整えるため、主として名田庄総合事務所の組織を変更するもので、総務管理課で所管していた事務の一部を本庁で行うことになりました。

また、これに併せて、教育委員会事務局の組織も変更され、名田庄事務支局が廃止され、本庁に学校教育課と生涯学習課が新たに設置されました。

この条例改正は、十一対二の賛成多数で、原案どおり可決されました。



機構改革が実施された名田庄総合事務所

総額約一億四千万円を減額補正

一般・特別会計三月補正予算

事業費の確定による不用額の減額や、所要事業経費の追加などを行うものです。

特別会計補正予算と合わせて十議案が、すべて原案どおり可決されました。

一般会計

△四億五千五百十六万五千円

【主な歳出】

・「農業集落排水処理施設」施設維持基金積立金
一億五千四百万円

・定額給付金の給付
一億四千二百三十二万円

・子育て応援特別手当の支給
五百六十五万二千元

老人医療事業特別会計

△一千四百四十七万円

後期高齢者医療事業特別会計

△一千八十万二千元

国民健康保険事業特別会計

△三千二百一十一万七千元

国民健康保険診療事業特別会計

△五百三万六千元

介護保険事業特別会計

△四千三百四十四万四千元

介護サービス事業特別会計

△八十八万七千元

簡易水道事業特別会計

△四千三百三十九万六千元

農業集落排水事業特別会計

△七百九十三万四千元

特定環境保全公共下水道事業特別会計

△四百九十九万二千元

一般質問

七人の議員が町政をたず



浜田 勝美

■平成二十一年度予算・重点施策は

総合計画に基づき、健全な財政運営に全力を

問

今後の財政と企業誘致対策にはどう取り組みますか。

答

(町長) 健全な財政運営を維持していくためには、町

税以外にも多様な財源を持つべきだと考えており、その主要なものとしては、電源立地地域対策交付金を始め、電源関係交付金などがあります。

今後も使途の拡充や弾力化を国などに要請していきます。

また、企業誘致では、企業の進出を誘引するため、企業振興条例

に基づく助成制度の大幅な拡充を行っています。

問

今回行う行政組織機構改革の目的は。

答

(副町長) 職員の定員管理計画を見据えたうえで、効率的な人員配置が肝要であり、適材適所への職員の配置とともに、一つの業務に固定せず、能力開発・育成を目的に、幅広い知識と経験を習得させ、新たな業務へのチャレンジ精神を育成する「人材育成」を重視した人事異動を行っています。

問

今後の水対策にはどう取り組みますか。

答

(町長) 今後の水対策は、水道、農業、そして工業用水の水源確保のために、全町的な視点で、河川水の調査を行っています。

問

食問題や農林水産業の高齢化対策は。

答

(副町長) 食の安全性と食育は、最近になってその重要性が改めて認識されてきています。

特に食育に関しては、町では「おい町食育推進計画」を策定し、

地域の特産品を使った料理教室を開催するなど、食に関する啓蒙・教育を進めています。

問

教育問題にはどう取り組みますか。

答

(副町長) 機構改革に伴い、教育委員会事務局を学校教育課と生涯学習課の二課体制とし、学校教育課では、教育委員会事業を含め、小中学校と幼稚園の管理運営と学校教育関係機関などとの連絡・調整業務を、生涯学習課では生涯学習全般、学校以外の社会教育施設の管理運営、保健体育、文化振興事業などを、それぞれ担務します。

問

次世代育成支援行動計画策定の現況と今後は。

答

(副町長) 十年間の時限立法である「次世代育成支援対策推進法」に基づき、平成十六年度に「次世代育成支援行動計画」を策定し、子育て支援の推進に努めてきました。

現在、後期となる平成二十二年からの五カ年計画の策定を平成二十年度から進めています。

本町の高齢化率は本年一月現在で二六・九%となっております、今

後の本格的な超高齢化社会を見据え、「おい町高齢化福祉計画及び第四期介護保険事業計画」を策定し、すべての高齢者やその家族が、健やかに安心して、生きがいを持って生活できる社会の実現を目指します。



過去に策定された次世代育成支援行動計画

問

原子力発電所の安全・安心対策は。

答

(町長) 町としては、新検査制度の導入、新耐震指針、あるいは、高経年化などの課題を十分念頭に置きながら、安全・安心の確保を第一として、住民福祉の向上、さらには、地域経済の活性化に勤めていきます。



森内 正美

■みんなで取り組みプロジェクトの進捗状況と今後の課題は

三つのテーマに分けて課題を検討中で、今後は多くの参加者を募ります

問 このプロジェクトは、町の将来を計画するソフト面での大きな事業で、住民と行政との協働のまちづくりの母体となるものです。

答 (副町長) 現在、四十人の登録者で「交流促進」、「まちの宝活用」、「働く場づくり」の三つのグループに分かれて活発な議論をしています。

問 会議の出席者が減っていくのが気になりますか。

答 会議形式がワークショップ方式なので戸惑いがある

ようです。

問 ワークショップ方式とは何ですか。

答 (企画課長) この方式は、グループ別に進行役を決め、参加者全員が自由に発言できる場をつくって進める会議形式で、コンサルタントは助言程度です。

問 これからは、中高校生の声も取り入れてはどうですか。

答 (町長) 中学生も含め多くの人に参加してもらい、活気のあるまちづくりになる気運が高まるのが課題です。今後も募集を続けます。

■名田庄総合施設整備事業の進捗状況は

今年の秋頃から建設工事が始まります

問 生涯学習や文化活動の拠点施設として住民、利用者との行政の協働で計画が進められたと思いますか、特色のある施設になりましたか。

答 (町長) 利用者の立場から開館後の運営をイメージして進めたことです。

具体的には木の温もりを感じるように配慮し、暖房費の節約のため地中熱換気利用システム、側面は採光を多くとるようにしたことです。

問 原油価格高騰による計画見直しの影響はなかったのですか。

答 一部経費を削減し修正をしましたが、ほぼ計画事業費の範囲内で設計ができました。

問 今後の予定工程を説明してください。

答 事業認定、用地購入、物件移転の契約締結も終わりました。

今後は、森林組合事務所の移転が終わりしだい、基礎工事に入ります。

開館は平成二十三年度中になります。

問 建設工事に地元町内業者参入の配慮は。

答 (副町長) 入札指名入選考委員会で、町の指名要領に基づき公正かつ適正に選定します。

問 今後、教育委員会事務局が本庁に移ると利用者との連絡等が不便にならないようにしてください。

答 (副町長) 本庁の教育委員会生涯学習課で行ないます。

今後の運営では、住民の方に主体的に参加していただき、まちづくりの拠点となる施設を目指します。

■町行分収造林契約の更新は進んでいますか

まだ約半数が残っています

問 本年度末で契約期限切れになる件数と更新が終了した実績を示してください。

答 (農林水産振興課長) 全部で四十四件あり、既に二十

四件を更新しました。
今後は、名田庄森林組合に一部業務を委託して、早急に進めます。



田中 景子

■複合型交流施設をどう運営していくのですか

経営状況とサービスの対価を厳しくモニタリングします

問 複合型交流施設全体で、何人の雇用が見込まれますか。

答 (町長) 雇用の見込みや募集時期などは、施設を運営する特定目的会社「ベイフロントプラザおおい」が運営計画の詳細の詰めを行っています。

確定した数字ではありませんが、三十名程度の地元採用を基本に検討・計画をしている段階と聞いています。

問 この施設の呼称募集はいつ頃行われるのですか。

答 (町長) 名前の付け方しだいで施設のイメージが変わることから、営業・経営上で非常に大切な要素であると思っています。

現在、特定目的会社で施設のイメージにあった本町らしい呼称も考え、慎重に検討されており、三月中に決定することなので、その結果を尊重したい。

問 今後の複合型交流施設と町との関わりは。

答 (町長) 特定目的会社との契約の中で、業務運営計画と維持管理業務計画を作成することになっていきますが、そこで町の要求水準を達成するための確認項目を協議します。

項目に沿って定期的に町がモニタリングを行い、リスク分担の明確化をはっきりさせることです。結果が良好でない場合は、契約に基づいてサービス対価の金額を支払うこととなります。

町が是正を指導し改善を求め、十分な是正がされない場合は、サービス対価の減額もあり得るとしており、町の求める施設の運営を担保することになっています。

問 この施設がオープンすることにより「若者が定住する町」としてどれだけの機能が発揮され「にぎわいのある町」に変わるのですか。

三施設そろったところで期待がもたれるところですが、多くの方に利用してもらうために、町は何にどう対応するのですか。

答 (町長) 「うみんぴあ大飯」の第一期整備完了に伴い、この夏にはグラウンドオープンとイベントを開催し、町内外の方々に広くアピールしていきたいと考えています。

また、町主体で「うみんぴあ大飯」内の各施設運営担当者による運営者連絡会を定期的に存続する間、開催し「うみんぴあ大飯」全体としての、環境保全やイベントの開催、情報発信などに連携をとっていきたいと考えています。

問 この施設では、障害者への対策はどのようにとられていますか。

答 (町長) 身体障害者対策は、多くの方が利用する施設ですから、当然のことながら「バリアフリー新法」や「福井県福祉ま

ちづくり条例」に準拠した建物と なっています。

また、身体障害者用の入り口では、エントランスは少し長めの距離をとっていますが、身体障害者駐車場に近いところにインターホンを設置し、連絡を受けたフロントスタッフが介助するという人的対応が考えられています。

実際の運営では、訪れた方々に対して、より丁寧な対応が行われるものと期待をしています。

問 施設の維持管理費や運営費で、これ以上、町の持ち出しはありませんか。

答 (町長) 維持管理運営のサービス対価に対して、経営悪化などに伴う赤字補てんは行いませんが、委託期間が十五年の長期になることから、その間で消費税率の変更や紙幣変動があった場合には、契約を変更することになります。

また、大規模修繕は、町の所有物あることから町が対応することになるが、日々の保守しだいで、より長く安全な状態を保てるように、町としては厳しくモニタリングを行い、指導を徹底していきます。



小野 泰孝

■今後の財政運営は

「ここ数年は積極的な運営が可能です」

問 原子力発電所立地市町村を
含めて、多くの自治体が財
政困難な状態に直面しています
が、本町の今後の財政運営の展望
と施設維持管理費などが重くのし
かかる心配はありませんか。

答 (町長) 平成二十年度から
平成二十九年度までの十年
間では、基幹財源の性質上、財政
規模は縮減傾向にあります。住
民サービスの性質や財政の健全性
を維持しつつ、積極的な財政運営
が可能となっています。

また、施設の維持管理費は、歳
出面では、直営、指定管理者の別
を問わず、引き続き効率的な施設
の維持管理に取り組むとともに、
歳入面では、公共施設維持基金を

はじめとしたそれぞれの目的基金
を有効に活用していくとともに、
電源立地地域対策交付金の維持運
営費への充当や基金積立により、
公共施設の良質な維持管理に努め
ていきます。

■企業誘致のその後の取
組みは

パンフレットの作成や企
業訪問などを実施してい
ます

問 企業誘致は、プロジェクト
チームを組んで話し合いな
どを進めてきたようですが、具
体的にどのような活動をされて
いるのですか。

答 (商工観光振興課長) 企業
誘致プロジェクトチーム
は、優遇制度を充実させる検討を
行ったり、パンフレットの掲載内
容の検討を行い二百部作成しまし
た。

まもなく複合型交流施設が完成
するので、エリア全容が整った時
点で空撮写真を撮り直し、新たに
パンフレットを作成する予定です。

現在は、初めに作成した二百部
のパンフレットを企業訪問や関係
者への説明用として使用していま
す。

企業訪問では、物販や飲食関係
の企業三社を訪問し、ヒアリング
などを行いました。

また、企業説明会や商談会など、
企業との接点が得られる催事には
積極的に参加するよう努めていま
す。

今後は、県の企業誘致課などの
指導を仰ぎながら、東京・大阪の
各事務所を通じて、企業訪問など
を行っていきます。



新谷 欣也

■うみんぴあ大飯のグラ
ンドオープン後のビジョンは

地元と誘致企業が共栄でき
る仕組みを考えます

問 本年夏に複合型交流施設が
開館すればうみんぴあ大飯

はランドオープンされ、交流人
口活性の環が回り、定住人口の環
と活動人口の環にかみ合うギアの
歯型を形成させるために企業誘致
に努力すると言われていますが、
地元商工会との連携がなければ活
動人口活性の環は回らないと思
いますが、具体的にランドオー
プン後のビジョンを示してくださ
い。

答 (町長) うみんぴあ大飯の
賑わいは、町の事業者の方
にとっても、新たな事業展開の契
機となると考えており、地元商工
会をはじめとして、事業者や生産
者の方などに積極的に活用してい
ただき、誘致企業と共栄できるよ
うな仕組みを考えていきます。
具体的には、活用協議会のような
組織を立ち上げて、意見などを
集約していきたいと考えていま
す。

■子どもの医療費助成を拡
大してはどうか

経費の問題だけではな
く、総合的に検討してい
きます

問 子どもの医療費助成を拡
大してはどうか

問

子育て支援医療費助成事業の平成二十年度の実績では、予算に対して千二十五万円の不用額が生じていることから、その対象範囲を中学三年生にまで引き上げても十分に対応できると考えられます。

次世代育成支援にもつながると思われしますので、助成の拡大を行うてはどうか。

答

(なごみ保健課長) 助成の対象範囲を中学生まで拡大した場合の経費を試算すると、四百二十万円程度となります。

しかし、現在、出生祝金の交付、妊婦検診費用や不妊治療の助成、保育料の軽減などの手厚い施策を展開していることを考慮すると、単なる予算額や財源だけの問題ではなく、受益者負担の原則や今後の医療費の伸び、その他の医療費助成制度との調整など、慎重に検討すべきことであると考えています。

■名田庄地域の施設整備には問題があるのでは

関連施設を集約して配置し、拠点化を進めます

問

西谷地区に建設される予定の農産物加工施設の用地は、その有効利用も考えられない状態では建設を進めることは無謀ではありませんか。それとも、何か考えているのですか。

また、名田庄森林組合、若狭森林組合、二州森林組合の合併が迫っているこの時期に、名田庄森林組合とウッディーセンターの事務所を合築するのは問題があると考えますが。

答

(町長) 農産物加工施設の用地は、今後の社会経済情勢を十分考慮しながら、将来は、町内の農産物の生産加工の拠点となるような施設を配置することなども含め、幅広く有効活用を検討していきます。

また、名田庄ウッディーセンターは、木材の生産・販売・流通において森林組合と密接な関係があることから、相互に連携して事業を推進していくことが必要であると考えています。

そこで、ウッディーセンターの移転用地を林業・木材産業の拠点としてとらえ、経営管理運営上から各事務所の合築を決定したものです。



中塚 寛

■広域連携による観光交流事業をどう進めますか

ここ数年は積極的な運営が可能です

問

かつて若狭の魚介類を京都に運んだ鯖街道のうち、西ルートの沿線四市町連携による「西の鯖街道連絡協議会（仮称）」が4月中旬に設立予定ですが、参加経緯と観光交流や、地域活性化に向けた今後の取り組み課題は。

答

(町長) 西の鯖街道の動きは、平成十九年度に京都市の四条大宮商店街振興会の呼びかけで、鯖街道の歴史や文化など、地域資源を活用して、商圏の拡大や観光開発を目的に南丹市美山町、京都市京北町、高浜町の商工観光関係者によって活動が行われ、一定の成果を得られましたが、広域連携による事業継続を図るた

め、おおい町も新たに参画をして、「西の鯖街道連絡協議会（仮称）」の設立が予定されています。

この事業は、広域的な交流による情報の発信や、物産販売の促進、観光客の誘引につながるものと期待され、積極的に参加することを検討しています。

また、課題は検討中ですが、町の振興は、広域的な視点で考慮すべきであり、総合計画に掲げる交流人口活性化のための都市住民との交流は、重要かつ、早急に取り組むべき課題であると考えています。



猿橋 巧

■現在の医療行政には問題があるのでは

地域医療サービスの充実を図ります

問

公立小浜病院組合に加入しながらも、同時に二つの町

診療所を運営するのは厳しいのでは。

答 (町長) 公立小浜病院の運営整備に要する本町の負担は、平成二十年度で全体の四・九六%と比較的低い負担率となっております。

なごみ診療所は、運営収支面で大きな負担となる十九床の病棟部分には支援金を交付しており、名田庄診療所も、一般会計からの繰入金で収支のバランスを取っています。

町職員の非正規職員や障害者雇用の改善を
地域医療サービスの充実を図ります

問 町職員の非正規職員や障害者雇用を改善すべきでは。

答 (副町長) 臨時雇用職員は、「地方公務員法」に基づき、職員採用と任用がなされており、それぞれの賃金や待遇などについても、民間企業と比較しても劣るところはありません。

なお、障害者雇用数は二人で雇用率としては三・〇二%となり、

規定の二・一%を上回っています。

介護保険十年目にあたり、制度の改善を求める
地域医療サービスの充実を図ります

問 この四月から、本町の介護保険料を基準額で年間一万五百六十円も引き上げをする計画であるが、所得の少ない人への対応は。

答 (なごみ保健課長) 保険料の引き上げは、介護給付費準備基金を取り崩し、保険料の財源に充てることで、保険料の急激な上昇を抑えるとともに、所得の低い方に対する軽減策も国の指導に基づき、保険料段階を細分化する手立てを講じています。

問 新要介護認定システムの採用に対応できるケアマネージャー体制は万全ですか。

答 (なごみ保健課長) 広域的に研修を実施することで技術の標準化が図られるものと考えており、県を中心に、近隣市町と協力しながらレベルアップのため

の研修を行います。

問 政府は介護報酬を三%引き上げますが、別枠で公費投入による賃金の引き上げが考えられませんか。

答 (なごみ保健課長) 四月から実施される介護報酬の引き上げを見極めたうえで検討します。

漁業対策を強化し、水産業振興を進めては
水産資源の有効活用につとめます

問 資源管理型の漁業振興に向けた予算の増額を考えるべきだと思いますが、その方針を示してください。

答 (農林水産振興課長) 資源管理型漁業振興の必要性は十分認識しており、水産資源の回復、増加を図るための産卵場所や、稚魚の育成場所となる藻場の造成や、漁場海域の海底耕うん、海底清掃による魚の生息環境の改善を図るとともに、稚魚・稚貝の放流や、漁礁の設置等に取り組んでいるところです。

問 大島地区の漁業集落環境整備事業は五カ年計画で進めています。今年度はどの段階まで進める計画ですか。

答 (建設課長) 本事業は、平成二十年度から調査業務を実施しており、平成二十一年度は基本計画の策定を行う予定をしています。

基本計画の策定が出来しだい、公有水面の埋め立て申請をはじめ、関係監督官庁への申請業務などを進めていくこととしており、平行して実施計画の策定も行う予定です。

そして、基本計画が策定され、施設規模などの概要が決定した段階で、委託業務費を算出し、予算の計上する予定です。

追跡

1年前の一般質問

あれからどうなったの？

議会だよりでは、定例会での一般質問の要旨を掲載していますが、議員からの提案などが、その後、どのように町政に反映されたかを、追跡調査してみました。今回は、平成19年9月定例会と平成19年12月定例会からピックアップしました。

防災資機材の整備進捗は

おい町地域防災計画が策定されましたが、減災対策としての防災資器材倉庫の整備状況は。
(小川宗一 議員)

町長答弁

地域環境を重視して整備します

道路事情、地形条件等の環境を考慮して設置場所を選定し、平成20年度で5箇所の整備を計画しています。

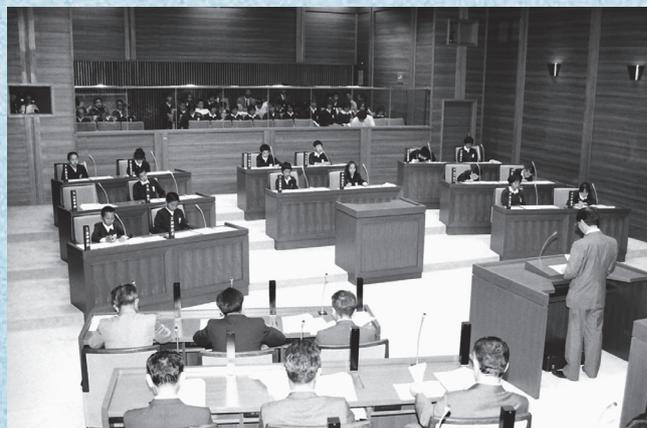
どうなった？

2月に設置が完了しました

この2月には、すべての倉庫の設置が完了し、住民の安心・安全、そして、生命・財産を守る基本の対策が、1歩前進しました。



流星館コンベンションホール裏に設置された防災倉庫



過去に開催されたチビッ子議会の様子

子ども議会を開催しては

町政や社会への関心・理解を深め、郷土愛を高めるための一環として「子ども議会」を開催してはどうか。
(小野泰孝 議員)

(小野泰孝 議員)

教育長答弁

学校や関係者と協議します

開催時期や実施内容など課題が多いことから、学校や関係者と協議して検討していきます。

どうなった？

現時点では開催は困難

協議の結果、開催意義はあるものの、現在でも過密な学校行事の中、さらに追加することは困難であるなどの理由から、現時点での開催はできないと判断されました。

働く

布団のリサイクルで地球を救う

本郷 真柄繁雄さん

布団の製造と販売を引き継いで3代目になれる真柄繁雄さんです

綿の元である木綿の種が日本に伝来したのは、14世紀の室町時代だと言われています。武家・貴族社会は別にして、庶民の衣類は、単衣の麻から木綿の着物を着られるようになったのは、江戸時代に入ってからになります。このころから綿花の生産も盛んになってきて、綿入りの敷き布団や着物が使われるようになりました。

天然繊維の綿花の特長は、吸湿性と保温性に優れ、適度な硬さがあり、干せばふっくらと元通りになり、打ち直しができることです。しかし、昨今の洋風化した生活様式から、軽い化繊綿が登場して、家具と同様に使い捨て的な傾向になってきています。

日本は綿花を100%輸入に頼っており、世界一の消費国となっています。資源のない国として、そのリサイクルに取り組むことは重要であり、特に綿は打ち直しをすることで、元の品質に蘇えさせることが出来る唯一の繊維で、この点が見直されつつあります。

昭和の時代には、布団や綿入れの着物を家で作るのが普通でしたが、今ではその様なことが少なくなり、古い布団が蔵の中に眠っている状態になりました。

真柄さんの工場には戦後から使い込まれてきた「綿の打ち直し機」が今も動いています。「この機械は嶺南でここ一台になりました。人間に優しい綿の持つ特性と、資源を再生させていることを信じて、この仕事を続けていきたい」と熱く話されました。

本郷駅に近い工場から、今日も機械の音が元気よく聞こえていました。(渡辺)



楽力が人や地域を元気にする!

名田庄 萩原茂男さん

平成16年の春、萩原さんの呼びかけで、仲間3人と「森んこ」がつけられました。せっかく自然豊かな山村に生活しているのだから、もっと山や森で遊ぼうというのが、きっかけだったそうです。それから、もう5回目の春を迎え、その間に「森んこ」はNPO法人になって、名前も「森林楽校・森んこ」になりました。

「森んこ」ではいろいろな活動をされています。一泊のキャンプや、竹スキーづくりの講座もその中の一つです。また、いろいろな団体からの依頼を受けて、野外活動や自然体験活動もされています。毎月1回くらいは何らかの活動をされており、平成19年からは町の支援を受けて、名田庄地区納田終の老左近で里山再生事業を始められました。

スタッフは現在12人で、各々のスタイルで「森んこ」の活動に関わっておられます。スタッフ全てが、他に仕事を持ちながら活動をされており、参加費や謝礼金・支援金などをいただいたりすることもあります。それらは全て活動費に充てられ、スタッフの報酬は無償となっています。

しかし、「私たちは、活動を通じて、たくさんの得難い経験をさせていただいています。感動・笑顔・出会い・感謝などが私たちの財産です。それは、お金では決して得られない無償の報酬です」と語っておられます。

森んこの活動は、自主的です。「したいことをする。自ら楽しいことをする。だから責任は自分にある」この自由の精神こそが、活動理念である「楽力(がくりょく)」の大前提です。ここから楽しく生きられることが、自分のためであり地域や社会のためだと考えておられます。

皆さんも「森んこ」の活動に参加してみてもどうでしょうか。(中塚)

【編集後記】

新町になって三年が経過し、新しい議会構成になってからも、二年が経ちました。

広報編集委員の六人は、町民の皆様に、読みやすく、分かりやすい議会広報を目指して努力してまいりましたが、いかがでしたでしょうか。

先の十二月定例会で設置された「議会活性化特別委員会」では、議会の運営そのものの改革とともに、町民の皆様から付託された議会を、どのように開かれたものとしていくかが、大きな主眼点であります。議会だよりはその観点から役割の一端を担っているわけです。

新年度からは、広報編集委員は「広報特別委員会」として設置されます。これからも正確に、分かりやすくを心掛けて努めてまいります。議会だよりに関しまして、どのようなご意見でも結構ですので、議会事務局までいただければ嬉しく思います。

(渡辺)